

海南市高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画 に対する意見募集実施結果

「海南市高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画」を策定するにあたり、広く市民の皆様からご意見をお聴きするため、令和6年2月1日（木）から令和6年2月21日（水）までパブリックコメントを実施した結果は、下記のとおりです。

1. 市民からの意見数

・持参によるもの	5通	・郵送によるもの	0通
・ファックスによるもの	0通	・電子メールによるもの	1通

2. 提出された意見主旨とそれに対する市の考え方

- ① 社会参加したい方や社会参加出来る方はこれからも意欲的に社会参加していくと思うが、参加しない人（特に男性）をいかにして社会参加に繋げるかが、これからの課題だと考える。

市の考え

ご意見のとおり、介護予防を推進していくためには、社会参加の機会が少ない男性の幅広い参加にどう繋げていくかが大きな課題であると認識しております。

このため、新たな取り組みとしまして、健康アプリ事業を導入し、住み慣れた地域で自分らしい生活を続けていくために、無理なく、楽しく健康づくり・認知症予防ができるセルフマネジメントの仕組みづくりに取り組んでいきます。

健康アプリではメニューの達成状況に応じて日常の買い物に使用できる健康ポイントを付与することができ、既存の取り組みでは巻き込むことが難しい男性の参加率の向上が期待できません。

また、少しでも多くの市民が社会参加するきっかけづくりとして、健康アプリは通いの場への参加や指定したイベント・ボランティア活動などの社会参加に対しても健康ポイントを付与することができるため、ポイント対象となる身近にある通いの場やボランティア活動などの社会資源の周知をあわせて行い、社会参加の促進に努めてまいります。

- ② 認知症カフェの運営にあたり、地域ではサロンとカフェの区別がついていないようなので、認知症カフェのあり方を考えてほしい。また、有償ボランティアの活用や送迎についても検討してほしい。

市の考え

認知症カフェ、サロンは自宅から歩いて行ける場所に集まり、みんなで楽しく活動し、和気あいあいとした時間を過ごす場所としての共通点があります。

また、認知症カフェは地域の人が認知症のことを理解し受け入れることを促進するためのアプローチでもあり、「認知症になっても安心して暮らせる地域」をそのカフェの中で作りだし、地域全体に波紋のように広がることを目指しています。そのため、特に区別することなく認知症の本人、家族、地域の人が交流することで、将来的には地域全体が変わっていく相乗効果も期待されます。

行政としてはサロンや認知症カフェの活動を支援する意味で市民の方々が気軽に参加できるよう周知に努めているところでございます。

また、これらの活動を安定的に運営していくにあたりボランティアの存在は欠かせないため、今後ボランティアの養成や活動促進の仕組みを検討する中で、認知症カフェのお手伝いや送迎を活躍の場として周知してまいります。

- ③ 介護保険をかけていても使えない人もいるので、独居の 90 歳以上の方のみでも手厚い支援をしてあげてほしい。

市の考え

介護保険制度は、高齢化が急速に進む中で、家族の介護の負担を軽減し、介護を必要とする高齢者を社会全体で支える制度です。

介護が必要となった場合には、介護認定の申請をしていただき、介護や支援の必要度を認定審査会で判定することでサービスの利用に繋がっていきます。

また、介護認定を経ずに「基本チェックリスト」により、日常生活に必要な機能が低下したと認められる場合には、速やかにホームヘルパーやデイサービス等を総合事業として利用することもできます。

介護保険の運営に必要な費用は、国・県・市が約半分を負担し、残りは 40～64 歳までの方が納める保険料、65 歳以上の方が納める保険料等で賄われており、サービスの費用や施設等の整備のほか、介護予防のための各種教室や認知症施策、在宅医療介護事業などにも使用されております。

これら様々な取組を通じ、医療・介護・介護予防・住まい及び生活支援を包括的に確保する地域包括ケアシステムを構築し、安心して暮らしていけるまちづくりに努めてまいります。

また、もしご近所の方で心配事があった場合は、地域包括支援センターまたは市が委託している総合相談窓口（6 か所）にお気軽にご相談ください。地域包括支援センター等では高齢者の方やご家族、地域の方々から高齢者の方の相談を受け、適切なサービスや機関につなげていきます。

④ ずっと家に住み続けたい方の為にも居宅ヘルパーを確保してほしい。

市の考え

介護現場においては、居宅ヘルパーに限らず、介護人材不足が大きな課題となっています。

居宅ヘルパーを含む介護職員の処遇改善や良質な介護サービスの効率的な提供に向けた働きやすい職場づくりを推進するとともに、訪問介護サービス A については、今後も研修会を開催する中で生活支援サービスに従事する介護人材の確保に努めてまいります。

⑤ 働きたくても親の介護等で働けない人の事も考えてあげてほしい。

市の考え

本計画の策定にあたり実施いたしました「在宅介護実態調査」におきまして、「外出の付き添い、送迎等」「認知症状への対応」「夜間の排泄」などに不安を感じている介護者が多い事がうかがえます。

このことから、医療・介護・介護予防・住まい及び生活支援を包括的に確保する地域包括ケアシステムを構築し、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう取り組んでまいります。

また、地域包括支援センターでは、介護に対する悩みや介護と仕事の両立についての悩みなどの相談対応のため、夜間・休日相談日を設けて、介護に取り組む家族等の支援の強化を引き続き行ってまいります。

⑥ 2025 年・2040 年の介護の危機は喫近の課題であり、よりスピードアップして、フレイル・プレフレイルの人を要介護に向かう事をどう防ぐかが大きな課題であるとする。

市の考え

人生 100 年時代の到来において自立度の維持は個人の QOL にとっても大きな課題であり、フレイル予防はますます重要になってくると考えております。

介護予防・フレイル予防においては、特に「社会とのつながり」を失うことがフレイルの入り口になりやすいと言われており、このことから本市では介護予防・フレイル予防に資する通いの場の充実に力を入れているものであり、多様な住民のニーズにこたえる「場」の導入により社会参加の促進を図ることが最も重要と考えます。

- ⑦ 健康寿命という記述がなく、ある県では多くの市において、平均寿命ではなく大切なのは健康寿命であると、市の目標に掲げていた。海南市でも健康寿命と言う言葉を市民に浸透させる必要があると考える。

市の考え

高齢者が健康に暮らしていくためには、介護予防に取り組むことが重要であるため、健康づくりやフレイル予防に関心を持って取り組めるよう普及啓発に努めたり、通いの場の充実など、社会参加の促進を図るための環境づくりに取り組むことが健康寿命の延伸につながると考えております。

ただ、健康寿命を評価指標として用いる場合には、国の健康増進計画（健康日本21）で主に使用するものと日常生活動作が自立している期間の平均を用いるものなど算出方法が複数あり、本市の規模等から目標値として掲げることが困難であることから、健康で過ごせる期間が少しでも長くなることを共通認識として今後とも各事業に取り組んでまいりたいと考えます。

- ⑧ 後期高齢者の各種活動参加の比率が極端に下がっているが、参加困難な方には、ともに参加することや、誰でも取り組みやすい「かかと落とし体操」を実施普及し、伝え合うことで要介護は半減すると考えている。

市の考え

寝たきりや要介護になることを予防し、一人でも多くの健康な高齢者を増やしていくために、サークル活動等に参加しづらい方々に対しても介護予防や健康づくりを促していくことが重要であることから、地域に出向き各種教室を開催したり、参加しやすいよう自宅から歩いて行ける所に多様な住民のニーズにこたえる「場」を導入することで社会参加の促進を図ることが最も重要と考え、自主的な活動の支援等をしております。

かかと落とし体操は介護予防に資する体操のひとつと認識しており、引き続き介護予防のための各種体操と組み合わせながら実施するとともに、運動教室やサークル活動、フレイルチェック等を多くの高齢者に取り組んでいただき、健康寿命を延ばすための介護予防と自立支援、介護度の重度化防止に向けた事業を推進して参ります。

- ⑨ 認知症の方でも要介護の方でも諦めや甘えから引きはがし、自分で何かをしようと言う自助の力を引き出し、そのための共助、その仕組みを作る公助が大切だと考える。
危機感を持って思い切った対策を取り、健康意識の低い和歌山県を引っ張っていくという気概を持って、従来での取り組み方とは違う、目玉のある計画が必須だと考える。

市の考え

介護保険制度では、要介護状態になった者が「その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう」必要なサービスを提供することとされ、単に身の回りの世話をすることを超えて、「高齢者の自立支援」を理念としています。

こうした理念に基づき、住み慣れた地域での生活を続けることができるよう、自立を支える多様な取り組みを進めます。

- ⑩ 医療と介護の両方のニーズを要する高齢者が施設や病院には入らず在宅で最後まで暮らしたいと希望するケースが増え、地域の関係機関との連携体制が必要であるが、保健師も連携できればいいと考える。

市の考え

住み慣れた生活の場での療養を希望する方やその家族が、安心して在宅療養や介護の提供を受けることができるよう在宅医療・介護連携推進会議を開催し、課題への対応策について検討しており、「海南海草在宅医療・介護連携サポートセンター」を地域の医療と介護の連携の拠点として委託し実施しております。実施主体は海南市であり、保健師も事業に携わっております。

今後も、在宅医療・介護連携サポートセンターと連携し、医療や介護が必要な状態となっても住み慣れた地域で生活続けることができるよう地域包括ケアの取組を進め、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築を推進していきます。

- ⑪ 心身の機能低下の予防のため健幸大学や介護予防教室など、内容の充実を図りながら介護予防の普及啓発に取り組んで欲しい。

市の考え

高齢者が健康に暮らしていくためには、介護予防に取り組むことが重要であるため、引き続き健康づくりやフレイル予防に関心を持って取り組めるよう、健幸大学や介護予防教室など、事業内容の工夫や充実を行いながら普及啓発に努めてまいりたいと考えております。

- ⑫ 認知症の知識の普及・啓発のため地域の住民が認知症に対して正しく理解し、地域全体で支えられるように支援体制の強化、各種取り組みを引き続き強化してほしい。

市の考え

認知症の人ができる限り地域のよりよい環境で自分らしく暮らし続けることができるよう、地域資源を活用した支援を充実させることが必要です。

今後も、認知症サポーター養成講座の開催等により、認知症に対する正しい理解と地域の見守りについての啓発を進め、地域住民や関係機関とともに支援体制を構築し、総合的な認知症対策の推進に努めてまいりたいと考えます。

- ⑬ 高齢化し、車を運転しない高齢者や地域的に利用しようにもバスやタクシーがなく病院への通院、買い物等行けない高齢者のため移動支援サービスの検討を早急に行ってほしい。

市の考え

高齢化・核家族化の進行に伴い、一人暮らし高齢者が増加傾向にあり、免許返納等により行動制限される方が家に閉じこもりがちになることで身体・認知機能の低下が進むことが懸念されています。

このような状況から、各地区で支え合い活動に取り組んでいく中で、外出に関する困りごとや住民ニーズなどの実態把握に努めるとともに、高齢者の活動性を高め、趣味や健康づくり、生きがいづくりなどの社会参加の促進と、閉じこもりを防止する外出支援の充実を図るため、支え合いの仕組みづくりのひとつとして、外出支援ボランティアの発掘や育成に取り組み、介護予防につながる社会参加の促進、閉じこもり防止のための外出支援の充実を図ってまいります。

- ⑭ 「利用者本位の自立支援につながるプラン」の作成も必要であるが、本人の負担となる介護保険料やサービスの利用料も考慮していくことが大事だと考える。

市の考え

ご意見のとおり、ご本人の負担は大変重要なことと捉えています。今回の介護保険制度の見直しは、制度の持続可能性を確保する観点から、今後の介護給付費の増加を見据え、所得段階の多段階化、高所得者の乗率の引き上げにより1号被保険者間での所得再分配機能を強化することで、低所得者の保険料上昇の抑制を行っています。

その一方で、介護保険の理念である「自立支援・重度化防止」に向けて、それぞれの対象者に合った「利用者本位の自立支援につながるプラン」を作成することが重要です。そのため、保険者として、ケアマネージャーが作成するケアプラン等の点検を行うことで資質向上を図り、より良いケアプランが作成されることを目指します。

これらの取り組みを通じて、介護保険料の上昇を抑えつつ、利用者が住み慣れた地域で、最期まで尊厳をもって自分らしい生活を送ることができるよう努めてまいります。

- ⑮ 老人クラブと地域の子ども達における花植えなどの交流の場があり、子ども達との交流は日々の生活の励みになっているため、今後も必要と考える。

老人クラブにおいて消費者被害にあわないように、今後も女性部の研修会で専門家を招き講演していただこうと考える。

市の考え

高齢介護課では、市の老人クラブ連合会を通じ、単位クラブ活動を活発に取り組めるよう必要な支援を行っています。

老人クラブで実施するイベントや研修会などは、地域での「交流の場」であり、これらは日々の生活の充実には欠かせないものであります。

今後も高齢者が地域において安心して暮らしていけるよう、各種イベントや消費者被害の研修会の開催など、老人クラブ活動に対し支援してまいります。

- ⑩ 今後も地区の老人クラブの集まりにて保健師さんに指導していただき、その内容を活かして健康づくりに励みたいと考える。

市の考え

高齢化・核家族化の進行に伴い、一人暮らし高齢者が増加傾向にあり、介護予防・フレイル予防のため、地区の老人クラブ活動や身近にある通いの場への参加など、社会参加の促進を図っていくことがますます重要となっております。

住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる環境整備のため、保健師以外にも、歯科衛生士や理学療法士、管理栄養士等、さまざまな専門職と連携し、地区の老人クラブにおける健康づくり活動への支援を行ってまいります。